

高田早苗の中国教育観

呂 順 長

（平成18年3月31日 提出）

早稲田大学の「育ての親」として知られ、また政治家・政治学者、ジャーナリストとしても多彩な活動を展開していた高田早苗が一時期中国の教育にも強い関心を持っていた。彼は自らの中国教育視察を通じ、中国の教育現状を確認し、日本をモデルとする中国の近代教育が前途有望であると指摘した上で、その問題点を指摘し、さらにその解決策としていろいろな提案をした。また、日本人による中国人教育が日中の共同利益となるという「同利益論」は高田の中国教育に関して議論する際の持論となっていた。これは日本の勢力を東アジア大陸に樹立するという露骨な「勢力樹立論」、ただ文化の恩に報いるという感情的な「報恩論」よりは客観的で理想的に見える。しかし、その議論の真意をさらに追究すれば、それは大隈重信らの「支那保全論」の延長線上にあるものにほかならず、中国の利益よりも日本の政治的・経済的な利益の拡張を優先させたものであるといわざるを得ない。

つまり、高田の中国教育に関する議論は世界競争場裏の日本の利害という観点が終始その機軸に据えられ、実際高田が主要的な役割を果たした早稲田大学清国留学生部の教育もそのような意図のもとに行なわれていたと言えよう。早稲田大学清国留学生部が開設5年後の1910年に学生の減少により閉鎖され、またほぼ同じ頃から中国の教育が日本モデルから離れて目を欧米に向けるようになった。これは当時の日本政府及び一部の関係者の国益優先の中国人教育政策と無関係とは言えなからう。

キーワード：高田早苗 清国留学生部 中国教育認識 同利益論 勢力扶植

はじめに

高田早苗（1860－1938）の活動は多方面にわたり、教育行政家・教育者として知られているほか、政治家・政治学者としても、またジャーナリストとしても多彩な活動を展開していた。高田は1882年に東京大学文学部卒業後、直ちに東京専門学校（後の早稲田大学）の創設に参画し、東京専門学校専任講師（1882）、出版部長（1894）、学監（1900）を経て、1907年に早稲田大学学長、1937年に総長に就任した。早稲田大学の歴史において、大隈重信が「学園の生みの親でありとすれば、（高田）先生は育ての親」と称せられるほどの存在である¹。また、高田は1887年に読売新聞の初代主筆に就任し、特

に明治憲法発布・帝国議会開設期の数年間にジャーナリストとして活発な言論活動を展開し、1890年の第一回衆議院議員選挙の当選を起点に政治家として登場して、後にあわせて5回も衆議院議員に当選し、1915年には第二次大隈内閣の文部大臣にまで就任した。

しかし、高田が一時期中国人教育にも強い関心を持っていたことは決して広く知られているとは言えない。高田の中国人教育とのかかわりは彼の上述の活動と比べれば、特に目立つものではないが、早稲田大学清国留学生部の開設をきっかけに、高田は自ら中国に出かけ約3ヶ月間の教育視察を行い、帰国後中国人教育に関して活発な議論を展

呂 順 長

開していた。

本稿では、これまでの先行研究²を踏まえ、高田の中国教育視察の経過、中国の教育に関する議論など³について考察し、高田の中国教育に関する認識を探ってみたい。

1. 早稲田大学清国留学生部の開設

19世紀末に始まった中国人の日本留学が1905年頃にピークに達し、中国人留学生の教育を専門とする特設教育機構が設立主体の公私を問わず次々と現れた。早稲田大学清国留学生部もその中注目を集めた一つであった。

早稲田大学清国留学生部の開設は1905年9月のことであるが、早稲田大学が中国人留学生の教育にかかわったのはこれが始まりというわけではない。それまでの数年間もほかの学校で語学や普通学を習った学生が少人数ながら早稲田大学に入学し、日本人学生と一緒に日本人同様の教育を受けていた。『日本留学中華民国人名調』（興亜院、昭和15年）によれば、最初に早稲田大学の前身東京専門学校に入学したのは富士英、金邦平、唐宝鐸らである。富士英は1902年に早稲田大学専門部の邦語政治科を卒業後、さらに同大学政治経済学科に学び、1906年に卒業している。金邦平と唐宝鐸は1903年に早稲田大学専門部を卒業後、同大学政治経済学科に進み、1905年に卒業している⁴。

早稲田大学が清国留学生部を特設したのはちょうど中国人留学生が急増する時期に当たっていた。清国留学生部の開設に関連して、当時の高田早苗学監が、「今日では三千とか四千とか云ふ多数な学生が段々支那からやって来る、又大局の上から考へても多少余裕があれば支那人教育に手を出すことは教育を以て任ずる者の一の義務である」⁵と早稲田大学内での講演会で述べていた。ここから分かるように、中国人留学生の急増が、従来日本人学生と同様に行なわれていた中国人留学生

の教育を大学当局者がいっそう重視し、特設教育機構としての清国留学生部の設立に踏み切った大きな要因である。また、高田の言う「大局の上から考え」の内容は同講演では明示されていないが、それは大隈重信らが頻りに説いていた日本の政治的経済的權益を伸張するものにほかならないと思われる。これについては、あとで詳述する。

清国留学生部は当時主流となっていた速成留学の弊害を是正しようとして、修業年限を3年間と長く設定した。設立初期は予科1年間と本科2年間に分けて、予科では中等の普通教育を、本科では師範科、政法理財科、商科からなる専門教育を実施したが、後に予科が廃止され、3年制の普通科を開設した。設立当初は入学志願者が募集定員を大幅に超え、定員を制限せざるを得なかったが、1910年7月に志願者減少のため留学生部が廃止され、その使命を終えた。

2. 高田の中国教育視察

清国留学生部の開設に先立ち、高田学監は同大学の中国語専任講師青柳篤恒を率いて中国教育視察に出かけた。この視察の目的について、高田は帰国後の講演会で、次のように述べている。

苟くも此清国の学生を預かって教育をすると云ふことになって見れば、学校の当局者が支那と云ふ所はどう云ふところであらう、支那の風俗人情は凡そどんなものだらう、学生を送る所の支那の先輩は如何なる考を持って居るだらうと云ふ位な事を研究して置かぬ、見て置かぬ、聞いて置かぬと云ふ事であった日には、確とした方針が立たぬ。其見当を立てる為には玄関口で御免蒙っても先づ支那大陸の漫遊位はして置かなければならぬ。また一方から考へると戦後に於ける仕事の中心は元より支那である、国家の戦後経営の中心が支那であると同時に矢張り此

高田早苗の中国教育観

早稲田大学の如き学校、又早稲田大学を出身する人々の将来の働きの舞台と云ふも矢張り支那である、左れば将来我々及び諸君の経営の舞台たる所を一応見て置く、見て置くのみならず其国の当路の人々を始め先覚者達に交際を結んで置く、将来は手形の遣取り位で用の辨ずると云ふ丈けの事にして置く必要も亦無きにしもあらずである。詰り此二つの理由から支那へ行って見やうと云ふ考を私は起したのである⁶。

高田は今回の中国視察の直接の目的が清国留学生部の運営方針を建てるためであるが、日露戦争後の日本人の活躍の主舞台となる中国を見ておくのも主な目的の一つであるという認識を示していた。

高田と青柳は3月20日に東京を出発し、長崎を経て、30日に上海に到着する。6月15日に帰京するまで、約3ヶ月の旅であった。その間、上海、福州、蘇州、杭州、南京、漢口、武昌、長沙、保定、北京、天津、大連、旅順などの都市を訪問したが、各都市での主な日程は次のようである⁷。

上海 総領事館、大阪商船会社・日本郵船会社などの支店を訪問。商務印書館などを参観。早稲田大学校友や知人の招待会に出席。太子少保鉄道大臣盛宣懷を訪問、盛氏創立の南洋公学を参観。東亜同文書院を訪問し同書院学生に対して講話。

福州 全閩師範学堂を参観、同学堂の招待会に出席。領事館の案内により、総督鎮署理閩浙閩將軍崇善・福建布政使周蓮・同按察使朱其煊諸氏・福建学務処武備学堂を歴訪・参観。

蘇州 江蘇巡撫陸元鼎・蘇州布政使効曾を歴訪。江蘇師範学堂を参観し羅振玉らと会談。領事館で蘇州名士と会談。

杭州 浙江巡撫聶緝楨を訪問。私立安定学校を参観。

南京 岡部領事とともに藩台衙門に黄建筦を訪

問。私立恩益学堂・府立中学堂・三江師範学堂・江寧府立師範学堂・私立東文学堂等の諸学校を参観。

漢口 領事館訪問。日本人倶楽部での居留民諸氏による招待会に出席。

武昌 湖北幼稚園・方言学堂・両湖師範学堂を参観。総督太子少保張之洞と会談、張の委託を受け「清国教育意見」を起草。水陸街の劉学恂・武昌府知府黄以霖などを訪問。

長沙 師範学堂・私立明德学堂を参観。撫台衙門に湖南巡撫端方を訪問。湖南按察使兼学務処総辦張鶴齡と会談。

保定 直隸省教育顧問で校友の渡辺竜聖の案内で初級師範学堂・高級師範学堂・農務学堂等を参観。直隸按察使陳啓泰・同布政使宝棻を訪問。

北京 警務学堂監督川島浪速の案内で醇親王・濤貝勒に拝謁。戸部尚書学務大臣張百熙・外務部会弁大臣那桐・奉天將軍張爾翼を訪問・会談。京師大学堂・警務学堂・宗室覺羅八旗高等学堂・華胄学堂を参観。清国校友・前清国留学生総監督汪大燮・京師大学堂教習服部巖谷両博士等を招待。

天津 制台衙門で直隸総督袁世凱と会談。直隸学務処で督弁嚴修と会談。初級師範学堂・半日学堂・小学堂等を参観。

大連 ダルニー市街を参観。

旅順 有賀長雄の案内で旅順の日露戦跡を観覧。

このように、高田が各地で精力的に各種の学校を参観する一方、清朝の宗室である醇親王をはじめ、湖広総督張之洞・直隸総督袁世凱などの高官や、学務大臣張百熙・直隸学務処督弁嚴修などの教育行政者と面談の機会を得て、教育上の意見を交換した。その中、近代教育に大きな熱意を持つ張之洞との会談、張の委託により作成した「清国教育意見」、上海東亜同文書院で行なわれた講演などの内容は高田の中国教育認識を知る上で極めて重要なものとされるとされる。「清国教育意見」

呂 順 長

は残っておらず、その内容を直接知ることが出来ないが、同文書院における講演と帰国後の講演の内容からもある程度知ることが可能である。また、この意見書が「大に同氏（張之洞）の賛同を得、随って早稲田大学卒業生数十名の聘約を訂し得たり」⁸とされており、教習として早稲田大学の卒業生を数十名招聘するという張之洞の約束を得たのも今回の視察の収穫のひとつである。

3. 高田の早期の中国関係論説

前述のとおり、高田が19世紀80年代からジャーナリストとしてまた政治家として盛んな言論活動を行っていた。しかし、20世紀の初頭までは中国に関する論説が殆ど見つからず、彼が中国に関心を持ち始めたのは20世紀になってからのことであり、1903年に発表された「支那語学研究的必要」は高田の最初の中国関連の論説だったようである⁹。この論説では、高田は次のような主張をしている。

現今の世界の大勢はいずれの国も帝国主義の実行に汲々としている。日本はこれまでは国内のことに忙しくて世界の舞台に出て働く余裕がなかったが、いまや国内も十分纏まったから、世界に出て一仕事をしなければならぬ。これは、人口の増える点から考えても必要である。西洋の各国が世界の広場に出て働くのも食物が足りないというところから起こったものであるが、日本もその点に至っては同様人口が増えるにつれて食物が足りなくなってくる。それだけではなく、人口の増加によりちゃんとした仕事が得られず、そのため貧乏人が増えてくる。だから、今のうちに何とか考えて、「日本でばかり仕事をしないで世界の広場で仕事をしなければならぬ。沢山のお土産を持って故郷に帰るようにしなければならぬ。家にばかり居て太平楽を云っては居られない。」

では、日本人にとってどこで働けばよいかとい

うと、それはやはり近隣の中国が理想的だという。第一に、東洋の文明国たる日本が中国など東洋列国を率いて共に提携していくのは日本の天職であり、また、日本が古来蒙った中国の文化的恩恵に報いるという点から言っても多少中国のために尽くさなければならない。それから、中国は日本国民の生存上必要な仕事の舞台としても手近な存在であり、便利である。つまり、日本人が中国に出て仕事をするのは日本にとっても中国にとっても利益になる。

このようにこれから日本人が中国に出て仕事をするとなると、いうまでもなく中国語の勉強と研究が必要になる。外国語は世界を舞台として働く第一の道具である。英語も必要であるが、中国に行く場合は英語よりも中国語のほうが必要である。これは中国を援けて啓発するのにも、中国と貿易などの諸事業をする上にも、これから日本語の使用範囲を広くしそれを中国人に学ばせるのにも、まず日本人が中国語をよく研究しなければならないし、また言語は人と人、国民と国民を親近させる効用があるから、この点から考えても日本人が中国語を研究する必要がある。

以上見てきたように、高田がこの論説の中で、日本人がこれから世界を舞台にする緊迫性、中国を活動の主な舞台にする合理性、中国語学研究的必要性を論じている。高田も中国を援けるのは日本の天職であるという当時流行っていた「天職論」に触れているが、それだけではなく、日本人が中国で仕事をするのは同時に日本の利益にも中国の利益にもならなければ両国の交際が長く続かないという「同利益論」も説いている。この「同利益論」は高田がその後中国関係の論説をするときの持論にもなる。また、中国に出るという議論は、その後の日本の中国に対する侵略の事実をあわせて考えれば、同じような意図があるように受け止められかねないし、実際にそう考えていた人も少

なくなかった。ただ、同論説の中では、高田が「土地を略るとか乱暴をして人民を虐けることはしてはならぬが、実業的に通商貿易的に、支那方面で働をすることを第一に心懸けねばならぬ」とわざわざ断っている。

4. 前途有望とされる中国の新教育

早稲田大学清国留学生部の開設に伴って、高田の中国とりわけ中国教育への関心が高まり、特に中国教育視察旅行後に中国に関する言論が一気に増える。重要なものとして、帰国後まもなく早稲田大学大講堂に行った講演「遊清所感」、1906年6月に総合誌『太陽』に載せられた「支那人教育に就て」、清国留学生部で行なわれた留学生に対する訓示などがある。

『太陽』から中国人の教育について執筆の依頼を受けたとき、高田は、「自分は元来支那人教育に就て、十分な経験があると云う訳ではない、然し昨年約三ヶ月間許り支那大陸を漫遊して、支那に於ける新教育の有様を視察したこともあり、且つ現に早稲田大学に於て支那留学生部を開き、支那学生の教育に従事して居る次第もあるから」と述べていることから分かるように、3ヶ月にわたる中国の教育視察活動は高田の中国教育への理解を深め、自分なりの見解を形成するうえで重要な参考となったと見ることができる。

以下、高田の中国教育視察帰国後の講演「遊清所感」を中心に、高田が中国の教育現状をどう認識していたかを考察する¹⁰。

まず、全体的に見れば、中国の新教育が非常に盛んになっているということである。「最も盛んな所は新教育に関する学校の十や十五ある所がある、また小さな所でも我々の通ってきたような所には必ず五つや六つの学校のない所はない」¹¹という。視察した所では、南京、武昌、保定、天津が特に盛んで、福州などもだんだん盛んになって

いる。学校の種類は大学堂、高等学堂、師範学堂、中学堂、小学堂などの普通の学校のほかに、半日は勉強し半日は工場で働くという「半日学堂」、皇族の教育しか行なわれないための「華胄学堂」など、異色の学校もある。学校の設備もなかなか学堂たるものがある。

このような新教育の中で師範教育がもっとも大事であり、実際当局者が最も力を入れているのも師範教育であるという。学校の名前から見れば、大学堂、高等学堂、師範学堂などと分かれているが、その教育内容は殆ど皆教員養成のものとなっていて、「どの学校も皆師範教育と云ふ事の機関に使われて居り」、「今日の所では何処の学校も師範学校と見れば宜しい、尋常師範学校と言ってよろしい。」¹² 中国は日本の教育制度を移入し、結果としてはいろいろな種類の学校が創られたが、一番必要なのは普通教育で、普通教育を行なうにはまず教員を造らなければならない。これは「詢に適宜の方針と謂ふべし、此を以て師範教育の将来は十分囑望するに足るべしと想ふ」¹³。

日本人の間では、中国の教育に対して悲観を感じている者が多いが、全体的に見れば前途有望であるという。中国側の招聘により中国の各種の学校で教鞭を執る日本人教習が多数いるが、特にこれら日本人教習の間では中国教育悲観論が広がっている。これに対して、高田は、「私共の考では夫れは必ずしも教習たる人々の見るが如きものではないと思ふ、教習達が熱心家が多いから焦心苦慮さるるのも無理は無いが、其悲観的觀察が必ずしも当たって居るとは謂はれないと思ふ」¹⁴ と自分の觀察による結論をはっきり述べた上で、次のように悲観論の原因を分析している。中国に行っている教習の多くは日本の教育が整った後に教育を受けた人で、どうしても今の日本の教育と中国の教育をそのまま比較してしまう。このような比較の方法は「提灯と鐘」のようなもので、最初か

呂 順 長

ら比較の対象を誤っている。日本も新教育が行なわれ始めた頃は教育施設も学生の学習意欲も今の中国と変らない。中国の新教育は始まってまだ数年しか経っていないから、むしろその進歩がよほど著しいと言ってもよい。今の有様で中止することさえなければ5年10年後には必ず見るべき結果がある。

また、高田は今の中国にとって教育とりわけ国家主義民族主義の教育ほど大切なものはないとも述べている。瀕死の状態の中華帝国は今国家を改造しなければならぬが、その方法が教育より外はない。その例として挙げられたのは近くにある日本と遠くにあるドイツである。日本の場合、もし封建時代のままで今日まで伝わっていたら決して今のような強い国にはなれなかった。日本が昔から万世一系の皇室を頂いて団結力が強かったが、江戸幕府時代は封建割拠して国がまとまらなかった。明治維新後、いろんな改革が行なわれたが、その根本がやはり教育であった。特に国家主義の教育により、国家の求心力が向上し、教育の力で国が改造された。ドイツの場合、ナポレオン戦争当時のドイツ人はドイツ連邦の一つに属しているという観念は持っていたが、ドイツ帝国の臣民であるという観念は持っていなかった。しかし、その後ナポレオンの馬蹄に蹂躪された反動で国家主義民族主義の教育の根本主義としてドイツ国民を作り直し、ドイツの今日の盛大を見るに至った。中国が今日のように悲境に陥ったのは、その根本原因が国民の国家思想の欠乏にある。日本やドイツの経験を参考にし、教育を通じ国民の国家思想を養えば、今の中国の病氣も治療できないことがない。現に中国ではすでに相当な人物が多く教育のことに関係しているから、これは中国の将来に大きく影響するものと見られる。

5. 中国教育の問題点

上述のように、高田は日本をモデルとしている中国近代教育の将来に対して楽観的な見方を示している。しかし、現段階ではまだ多くの問題点があるとされ、高田の目に映ったのは主に次のようなものがあった。

まず教育内容の問題である。東亜同文書院で行なわれた演説で、高田はそれまで見てきた学校について、経営の時間が短いにもかかわらずその設備が完備し、南京、武昌の一部の学校は東京の学校よりも優れていると述べた上で、「唯ダ憐レム学校ノ種類多キニ拘ラズ其内質ニ至リテハ大差無キニ似タルヲ其設備ノ完キニ拘ラズ其内容未ダ整ハザルヲ内容ノ整ハザルハ未ダ多ク年経ザルガ為ナルコト勿論ナリ但シ教育ノ事総テ他ノ事物ト同ジク内容第一外觀第二タルコトヲ思ハザル可ラズ」と指摘し、校舎の建築や設備よりもまず学校の種類に応じその教育の内容を優先して充実させるべきだという見解を示している¹⁵。

次に速成教育の問題である。中国において、新教育が始まったばかりの20世紀の初頭では、中国国内での学校教育も日本での留学教育も速成教育が重視されていた。当時の状況から見れば、4億の中国国民を一日も早く覚醒させるためには、速成教育が必要であり、得策であったといえようが、しかし、長久の計ではない。早晩これを廃止するのは中国の関係者も意識していた。これについて、高田は中国国内の教育と日本での留学教育を分けて考え、「一時の急に應ずる教育は支那本土の諸学堂に於て之を施し、日本に派遣して特に教育する学生は、総て正則の方法に依らしむると云ふことにすべきである」と主張している¹⁶。当時、清朝政府が日本への留学を奨励する一方、留学生の中に自由・革命などの過激な主張を唱える者が増えるのを心配していた。これについて、高田も中国教育視察中、「会見した支那の諸大官から屢々

質問を受けた」が、彼は終始「若し日本に於ける支那留学生の中に於て、危激の言論を為す者があり、革命的行動を為す者があると云ふならば、それは其本人の学問の未熟から起る事である、語を換へて言えば、速成より生ずる所の弊害である」と答え、留学生の速成教育とその革命的傾向を直接結び付け、さらに日本の例を引き合いに出し、日本でも初期の留学生の中に危激な説を吐いて当局者を窘めた者も往々にしてあったが、これらはみな学問の奥義を究めざる輩であり、一を知って二を知らないため生じた問題であり、今日本ではそういう連中が殆どいなくなったから、中国も決して心配する必要がないと、力説して留学生の速成教育の廃止を勧めている¹⁷。

それから、日本人による中国人教育が何語によって行なわれるべきかについても、当時の中国人教育関係者の間では主要な議論の一つであった。日本人が中国人を対象に講義する際、学生が日本語の分かる場合は直接日本語で講義を行えばよいが、日本語がわからない場合は中国語による講義方法と、通訳を介した日本語による方法が考えられる。日本国内での講義が日本語で、中国国内での講義が中国語で行なうのは理想であるが、すぐには中国人留学生にも日本人教習にも無理があった。実際、日本国内での中国人留学生の授業も中国国内での教習による授業も殆どは傍らに通訳を置いて行なわれていた。いわゆる「通訳教育」である。この「通訳教育」の弊害について、高田は次のように指摘している。

元来学問上の通訳を完全に為さんとするには、通訳者自ら相当の学問がなければならぬ。すでに相当の学問ありとすれば、其人は通訳者たらしめずして、寧ろ教習たらしむべき筈であらうと思ふ。又其人自らも、長く通訳の地位に甘んずべき筈はない。左れば通訳教育の場合に於て、

甘んじて通訳者の地位に立つ者は、不完全の通訳を為し、徒らに誤りを伝ふるものであると言っても、決して過言ではあるまいと思ふ¹⁸。

では、「通訳教育」を除いてどういう方法で講義を行なったらよいのか。高田がまず中国人学生に日本語を教えてから、日本語で行なうべきであると強く主張している。日本語を覚えるのに多少の時間を要するが、しかしながら、「通訳教育」もまた2倍の時間を要するのであるから、時間的には大差がない。而して通訳のために費やす時間はただの無駄遣いで、後に何の益も残らないが、日本語の勉強に使った時間は決して無益ではなく、一つの外国語が身につく。損益の上から言っても、「通訳教育」は排斥すべきである。さらに、中国人が日本語を、日本人が中国を努めて学ぶのは相互理解を深める上で極めて重要であるし、日中両国の共同利益にもなると説いている。

また、中国に多数赴任している日本人教習を中国側がどう使うべきかについても、高田は自分なりの見解を示している。日本人教習に対しては、当時中国側においても毀誉褒貶があるが¹⁹、教習側の不満としては、自分たちをただ教授の機械として追い使い相談相手にしないこと、中国の教育制度が整っていないこと、学生の入学に対する学習意欲があまりないことなどがあげられる。その中で、特に中国側が日本人教習を相談相手にしないことについて、高田は「教育上の自主と云ふ事は極めて大切な事であるが、日本の教習に教務上の相談をしたからと云って、教育上自主の権利を失ふべき筈はない。取捨選択の権利は、常に支那人の掌中に存して居るのである」と述べて、その原因は中国側が教育自主権の喪失を恐れることにあるという認識を示し、さらに、「一、二年日本に留学したと云ふ半可通訳の支那学生を顧問として教則を定め教務を処理するよりも、日本の教習

呂 順 長

を相談相手にした方が覓に優る」と比較し²⁰、視察旅行中に中国側の理解を求めている可能性があるのも窺える。

このほかに、また中国で使われている教科書に日本語からの翻訳が多数を占め、その翻訳に誤りが多いこと、授業時間を減らして、その代わり学校の図書館を完備し学生に広く群書を閲覧させなければならないことなどの指摘もある²¹。

6. 高田の中国人教育に関する「同利益論」

清末における中国の改革措置に日本をモデルとするものが多く見られ、特に19世紀初頭に推進された教育の改革は全面的に日本の教育制度を参考にして行なわれた。これを背景に日本教育ブームが起き、中国人が日本留学や日本教育視察をしたり、日本人教習が中国側の招聘により中国の学校で教鞭を執ったりして、日本人が中国人の教育に深くかかわるようになった。このような日本人による中国人教育について、当時日本ではさまざまな認識があった。

往昔我より彼に学びたるも、今や地位転倒し、かかる多数の清国人が其国の内外にあることを問わず、我日本に学ばんとするの盛んなる顕象を呈するに至りたるは吾国の名誉なり。是れ我國民が血と涙とを以て成功し、若くは成功しつつある日清戦役及び日露戦争の効果の大部分を占むるものと見て不可なかるべし²²。

日清戦争と日露戦争は日本国民に多大な自信と喜びを与えたのは言うまでもなく、これを契機に、旧弟子だった日本が我が師と仰いでいた中国に尊敬されるようになった。これについて、多くの日本人はこれが明治維新以来の西洋化の努力の結果であり、日本人の血と涙の結晶であると見ていた。

また、日本人が中国人を教育するのは古来中国

から蒙った恩に報いるためであるとある一方、「我国の感化を受けたる新人材を老帝国内に散布するは、後我勢力を東亜大陸に樹植するの長計なるべし」²³ という政府の狙いもあった。

このように、日本人による中国人の教育についてさまざまな認識があるなかで、高田はさまざまな場でその「同利益論」を展開していた。ここで、主に総合誌『太陽』に載せた「支那人教育に就て」に基づいて紹介する。

支那人を教育するは、支那人の利益のみ非ず、亦我日本の利益なりと云ふ考が大切である。斯く言へば、日本的野心を以て支那人を教育せよと云ふ考の如く誤解せらるる虞があるか知れないが、決してさう云ふ意味ではない。支那と日本とは一時のみならず、永遠の利害が同一であるから、誠心誠意支那の為に図れば、その結果自然日本の利益となると云ふのである²⁴。

日本と中国は同文同種であるから親密な関係を保つべきだという論調も当時盛んであった。しかし、高田は同文同種だけでは親密な関係を保てる保証はなく、もしそれだけで必ず間柄がよいというわけならば、歴史上の英米戦争、独逸戦争もあったはずがないと、実例を挙げて「同利益論」を補強する。同文同種ではなくても、利害が同一であれば、国民と国民が聯合もすれば同盟もする。国家関係は利害関係によって左右され、一時の利害が同じであれば一時の同盟が成立し、永遠の利害を同じにすれば永遠の同盟が作られる²⁵。

さらに日本人による中国人教育が日中両国にとってどういう利害関係があるか、高田が上述の論説の中で次のように具体的に分析している。

日本は中国から距離が近く、文字や風俗習慣もある程度通じるから、中国人が日本において又は日本人の手によって新学を学ぶ大きなメリットの

一つは便利であるということである。しかし、それよりも、西洋の文明や学問を元来文明の基礎の違う東洋に取り入れる際、取捨選択を経て初めて自国に用いるべきものであるから、中国より数十年も先立って西洋文明の消化吸収に努めてきた日本から新学を学ぶのがもっとも大きなメリットである。日本で東洋的に消化された西洋文明を中国が直接取り入れ、もう少し咀嚼すればすぐに役立つから、その利益は実に莫大である。

日本側から見てみれば、日本人に就いて学ぶ者が多ければ、間接直接に日本を理解する者が増える。これによって、日本の真相が理解され、相互の関係が親密になる。これは決して日本の損失ではなく、日本の大利益であるという。

日本人による中国人教育が日中両国にとって共同利益になることに対して、高田は、日本人関係者が「深く覚悟し進んで支那国民をして普く覚悟せしめざる可からず」²⁶とも述べ、中国人の理解を得なければならないという見解も示している。

7. 高田の「同利益論」の本質

このように、高田の中国人教育に関する日中「同利益論」は日本の勢力を東アジア大陸に樹立するという露骨な「勢力樹立論」、ただ文化の恩に報いるという感情的な「報恩論」よりは客観的で理想的に見える。高田が多くの場合、日本側の利益については、日本を理解する者が増え、相互の関係が親密になると述べるのにとどまるが、しかし、日本の具体的な利益は何か、この「同利益論」の真意がいったいどこにあるか。次に、これについて探してみたい。

周知のとおり、日清戦争後、三国干渉を経て、ロシアが遼東半島、ドイツは膠州湾、フランスは広州湾と次々と租借し、列強の中国分割が加速され、中国が亡国の淵にあった。また、欧米列強は対中国の利権獲得競争をさらにすすめていくう

で、隣国である日本を抑えなければならなかった。一方、日本が戦勝国とはいえ、列強の圧力に屈し獲得した遼東半島の返還を余儀なくされた。このように、中国の進出をめぐり、日本と欧米列強とが対峙し、東アジアの緊張状態が続くなか、日本は中国に対して欧米列強以上に有利な地位を確保するため中国における勢力扶植をしなければならぬと判断した。そういう中で、日本国内で「支那保全論」という政治論が唱えられ、文化政策により「同文同種」の中国の改革を助け、国民の親善を促し、共同して欧米勢力に対抗し、中国を「保全」しようとした。貴族院議員で最大のアジア主義団体東亜同文会の初代会長近衛篤磨、外交官の小村寿太郎がその代表的な人物であるが、早稲田大学の創立者で高田早苗と密接な関係にある大隈重信もその主唱者の一人であった。明治36年、大隈は早稲田大学校友会の席上において、中国人の教育に関連して、次のような談話をしている。

支那の今日は滅亡に瀕しつつあるなり。(中略)
若し此狂瀾を既倒に廻らすの策ありとせば、只一の教育之のみ。国民教育に其力を尽くし、支那の社稷を秩序的に改善せんとする英傑あらば、支那の前途に括目すべきものあらんと雖も、之を導き之を啓発するは又実に祖先の血を同うし文物風習を均しうする我国民の責務與って且つ大なりと云はざる可からず。併しながら、支那近時の政局に関しては動もすれば我邦の挙動を以て凡て野心を抱蔵して事業を企画するものの如く邪推せられ、(中略)支那に対して、外交以外、政治以外、即ち同種同文の関係よりして、社会血統人種を同うする上よりして、文を以て即ち十分に此老帝国を扶誘開発するの途ありと信ず。この手段は世界列強の快く承認する所なるは勿論、我邦が隣邦に対して将に避く可からざる天職なりと云はざる可からず。余は政治的

呂 順 長

国旗を以て支那に対して臨むに先ち、又文明の曙光を支那四百余州に光被せしめて、然る後国旗に伴ふ商業政策国旗に伴ふ政治的手段に訴ふるの順序にして且つ急務なるを信ずるものなり²⁷。

大隈の「支那保全」に関する発言は数多くあるが、この発言では、大隈が極めて明快に「支那保全」の必要性、手段方法、目的意義を述べている。即ち、(1)欧米列強の中国分割に対して、中国を「保全」し滅亡させぬ必要がある。(2)その方法として最も有効なのは教育をはじめとする文化事業である。なぜなら、それは住民意識の教化、日本の勢力扶植の方法としてもっとも効果的である上に、中国人から反感を買うことと列強から反対されることがわりに少なく済むからである。(3)また、これは中国と「同文同種」の日本が為すべき「天職」である。(4)この文化事業による「支那保全」の最終目的は日本の政治的、経済的利益にある。

さらに追跡すれば、12年後の大正4年、第二次大隈内閣首相の大隈が、同仁会総裁を任じていた久邇宮が東京・上野精養軒で開いた地方長官招待会において、「要は支那に対する国民外交の発達を希図し施ひて支那との国際親善を厚くし、人道主義を発揚すると同時に、我が国家の支那に対する政治上外交上経済上等の裨益を謀らんとするにあるのである。」²⁸とも述べている。また同じ年に大隈内閣が「対華二十一カ条要求」を中国に突きつけたのは周知のとおりである。このようにしてみれば、大隈の日露戦争前後の中国人教育に関する言説が日本の権益獲得を念頭に置いて行なわれていたのは明らかである。

さて、話が高田早苗に戻る。東京大学在学時代から大隈にその才能を買われ、1882年に東大卒業後直ちに東京専門学校の創設に加わり、その後終

始大隈と密接な関係にあり、第二次大隈内閣の文相まで務めていた高田が大隈から影響を受けていたことは容易に窺える。事実上、高田も中国人教育と日本の権益獲得の関係について、ほぼ大隈と一致した趣旨の発言をしている。

若し我国にして、清国の誘導開発の任に当たり、我文章言語を以て之を教化せば、彼の我を見ること第二の祖国に対するが如く、又我を仰ぐこと師表を崇敬するが如くなるや必せり。斯くの如くにして冥々の間、彼我の感情相融和せば、政治上、経済上、我帝国の利権を伸張するに於て、其便益蓋し測り知るべからざる也。清国の領土保全、誘導開発は、我国の正に採らざるべからざる国是也。然り而して清国を根本的に覚醒せしめ、開明富強、敢て欧米列強に遜色なからしめむとせば、制度の更改、法律の制定等、区々たる政治上の小刀細工を以て遂行すべからず。先づ清国人民をして、国民的自覚と民族的結合を全ふせしめざるべからず。而して之に施すの策は、只教育を振興するの一途あるのみ。²⁹

前述のように、高田が中国人教育による日本の利益については、多くの場合は婉曲な表現が用いられ、すべてを表には現さない。しかし、ここでは、いつもの婉曲な高田とは違い、赤裸々に中国人を教育するのは「政治上、経済上、我帝国の利権を伸張する」ためであり、「清国の領土保全、誘導開発は、我国の正に採らざるべからざる国是也」と説き、大隈追隨の姿勢を示している。

このように見ると、高田の日本人による中国人教育の日の中「同利益論」は大隈らの「支那保全論」の延長線上にあるものにほかならず、中国の利益よりも日本の政治的・経済的な利益の拡張を優先させたものであるといわざるを得ない。そして、直接日本の利益だけを主張するものよりも高田の

「同利益論」のほうがさらに欺瞞性を持ち、中国人から理解を得やすいといえよう。

さらに、もう一つの参考例を挙げておく。早稲田大学の中国語専任講師で、清国留学生設立の準備作業を全面的に進め、高田の中国の教育視察に同行し、留学生部設置後教務主任兼主事を務めていた青柳篤恒が「一人の支那青年を多く養成するのは日本の勢力を一步支那大陸に進むる所以の大計」³⁰ であるとも述べており、大隈、高田の考え方と一脈通ずることが分かる。

終わりに

以上、早稲田大学清国留学生部開設前後の高田の中国教育に関する議論を中心に、その中国教育認識を考察した。高田は自らの中国教育視察を通じ、中国の教育現状を確認し、日本をモデルとする中国の近代教育が基本的には前途有望であると指摘した上で、速成教育と通訳教育の弊害を主な問題点として指摘し、その解決策を提案した。速成教育については、一時の急に應ずる速成教育は中国本土で行い、日本に派遣する留学生は総て正則の方法によるべきとし、通訳教育については、中国本土と日本国内を問わず日本人が関わる教育はすべて日本語で行なうべきとした。また教育内容の充実と日本人教習のさらなる活用などの提案もしていた。

日本人による中国人教育が中国にとって、また日本にとっても利益となるという「同利益論」は高田の中国教育に関して議論する際の持論となっていた。これは日本の勢力を東アジア大陸に樹立するという露骨な「勢力樹立論」、ただ文化の恩に報いるという感情的な「報恩論」よりは客観的で理想的に見える。しかし、その発言の真意をさらに追究すれば、それは大隈らの「支那保全論」の延長線上にあるものにほかならず、中国の利益よりも日本の政治的・経済的な利益の拡張を優先

させたものであるといわざるを得ない。

清末において中国は教育上の国策として日本をモデルとしていた。これは高田も指摘したとおり、西洋の近代文化を直接欧米の国々に学ぶより日本に学んだほうが有利と判断されたからである。日本での留学生教育も高田が提案した内容と同じ、1906年後は「多数速成」の教育を廃止し、「少数良質」の専門教育・高等教育を目指す「五校特約留学」³¹ 政策を打ち出された。また、中国国内でも日本語教育が積極的に推進されていた。

このように高田の中国教育に関する議論と当時の中国政府の教育措置を比較してみれば、出発点が違うが、結果的に一致している部分が多い。しかし、高田の「誠心誠意支那の為に図る」というのはあくまでも表面上の言葉で、世界競争場裏の日本の利害という観点が終始その議論の機軸に据えられていたことが推察できる。また、実際高田がその主要的な役割を果たした早稲田大学の留学生教育もそのような意図のもとに行なわれていたと言えよう。

アメリカで教育を受けた者はアメリカに親しみ、日本の教育を受けた者は反日するという言葉をよく耳にする。この言葉からも分かるように、勢力樹立を優先させた近代日本の中国人教育政策が一定の成果を収めたものの、完全に成功しているとは言えない。これは大隈・高田の意図のもとに行なわれた早稲田大学清国留学生部の教育についても同じく言えよう。清国留学生部に学んだ学生の中で藍鼎中（1907年予科卒業）という人物がいる。彼は卒業するに際し、卒業記念の寄せ書きに、「設若し他日大隈伯が元帥と為り、高田学監が大將と為り、青柳主師・二十講師が補と為り、其の国人を率いて中華に來攻せば、將に之を如何せん？ 則ち之に答えて曰く、鼎中は柔弱不武と雖も、亦た必ず不屈不撓・尽心竭力して以て之を撃退せん。」³² と異色でありながら意味深い内容を書き、留学生

呂 順 長

部当局者の中国進出の意図を看破し、万が一有事の場合は断固日本と対決する姿勢を示している。

1910年に早稲田大学清国留学生部が学生の減少により閉鎖され、その使命を終えた。ほぼ同じ頃から中国の教育は日本モデルから離れて目を欧米に向けるようになった。これは日本政府及び一部の関係者の国益優先の中国人教育政策と無関係とは言えなからう。

1. 塩沢昌貞「高田先生を憶ふ」『早稲田政治経済学雑誌』第63号、1939年2月。
2. 高田と中国教育とのかかわりに関する先行研究は主に次のようなものがある。『高田早苗伝』（京口元吉著、早稲田大学刊、1962年）、さねとうけいしゅう・細野浩二「早稲田大学における教育－中国留学生特に清国留学生部を中心にして」（『早稲田フォーラム』第8号、1975年3月）、蔭山雅博「明治日本の中国人留学生教育－その諸相－」（『近代日本のアジア教育認識・資料篇 [中国の部] 所収記事目録・解題』所収、2002年2月）、『高田早苗の総合的研究』（早稲田大学大学史資料センター編、2002年10月）。
3. 本稿では、『早稲田学報』、『教育時論』、『教育界』、『太陽』、『中央公論』などの教育雑誌に載った高田などの論説文は『近代日本のアジア教育認識・資料篇 [中国の部]』（近代アジア教育史研究会（代表 阿部洋）編、竜溪書舎、2002年）を利用した。
4. 3人の入学年月は同資料では示されていないが、実藤恵秀の『中国人日本留学史』では、唐宝鏐は明治32年に東京専門学校に入学したとされる。
5. 高田早苗「遊清所感」、『早稲田学報』第122号、明治38年9月1日、「講演」欄。
6. 同上。
7. 視察日程は「清国旅行紀要」（『早稲田学報』119号、1905年7月）、「遊清所感」等の帰国後の講演録、真辺将之編「高田早苗年譜」（注2『高田早苗の総合的

研究』所収）を参考してまとめたものである。

8. 「高田博士の清国教育談」、『教育時論』第727号、明治38年6月25日、「時事彙報」欄。
9. 「支那語学研究の必要」、『教育界』3巻3号、1903年12月3日、「論説」欄。
10. 本部分では、特に注をつけない間接引用はすべて「遊清所感」によるものである。
11. 同注5。
12. 同上。
13. 同注8。
14. 同注5。
15. 高田早苗「同文書院における演説の要領」（細野浩二「早稲田大学と中国をめぐる新資料について」『早稲田大学史記要』6にて紹介）
16. 高田早苗「支那人教育に就て」、『太陽』12巻9号、明治39年6月15日、「論説」欄。
17. 同上。
18. 同上。
19. 日本人教習の評判については、「在清国日本人教師」（『教育界』4巻10号、明治38年8月3日）、「清国に於ける日本教習の評判につきて」（『教育』315号、明治42年5月15日）など、日本でも多く報道されている。
20. 同注16。
21. 同注15。
22. 寺田勇吉「清国留学生問題」、『中央公論』20巻1号、明治38年1月1日、「公論」欄。
23. 「清国留学生の教育引受の義に関し啓文往復の件」、外務省外交史料館所蔵『在本邦清国留学生関係雑纂』。
24. 同注16。
25. 同上。
26. 同注15。
27. 「大隈伯の対清教育談」、『教育時論』658号、明治36年7月25日、「時事彙報」欄。なお、句読点は筆者が付け加えたものである。
28. 『同仁会事業概要』20頁、東京・同仁会。なお、同

高田早苗の中国教育観

資料は入手できず、丁蓄「近代日本の対中医療・文化活動－同仁会研究(1)」(『日本医史学雑誌』45巻4号、1999年12月)より引用した。

29. 高田早苗「清国開発の根本問題」、『中央公論』20巻9号、明治38年9月1日、「海内思潮」欄。
30. 青柳篤恒「支那人教育と日米独間の国際的競争」、『外交時報』第122号、明治41年1月10日、「論説」欄。
31. 「五校特約」留学政策の成立背景・成立過程及びその内容は拙文「清末五校特約留学と浙江省の対応」(『中国研究月報』第52巻2期、1998年2月、財団法人中国研究所)を参照されたい。
32. 藍鼎中「日本留学序」『鴻跡帖：清国来賓記念・清国学生畢業記念』第四冊所収、早稲田大学図書館蔵。
(原文：設若他日者大隈伯為元帥、高田学監為大將、青柳主師二十講師為補、率其国人來攻中華、將如之何？則答之曰、鼎中雖柔弱不武、亦必不屈不撓、尽心竭力以殺退之。)

